

第25章 地域編①：デリー首都圏⁴⁶

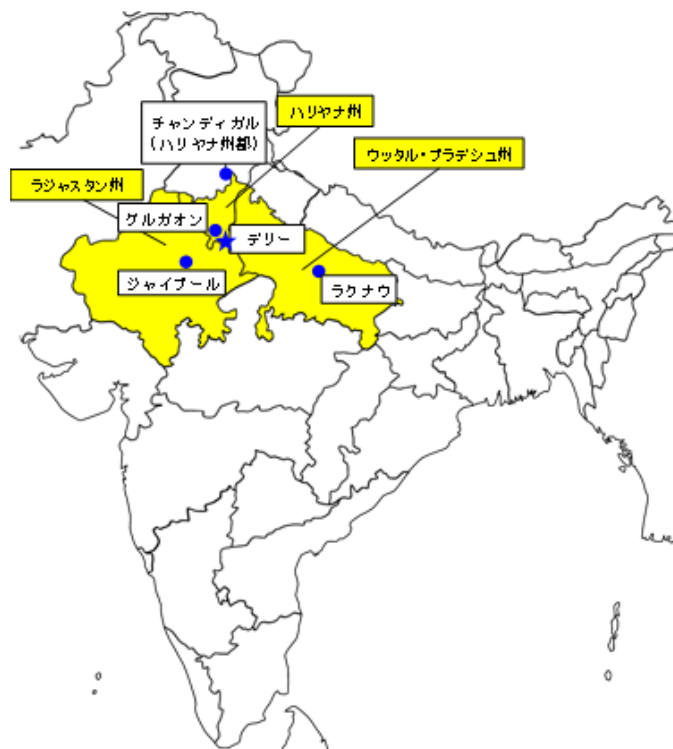
1. 地域概要

(1) 概要

①インドにおける経済的地位

インド北部の政治・経済の中心地であるデリー連邦直轄領は、準国家的行政組織で中央政府に直接統治され、首都機能を有するニューデリー（New Delhi）をはじめとする 9 県で構成される。東側をウッタール・プラデシュ州、それ以外をハリヤナ州と接している。デリー連邦直轄領の面積は 1,483 km² で、東京都の約 70% である。北緯 28 度（奄美大島と同緯度）、東経 77 度に位置しており、広大なインダス・ガンジス平原の分水帯に位置する。東域にはガンジス川支流のヤムナ川が南北に流れている。国連世界推計によると、2025 年時点の人口は推定 3,467 万人である。

図表 25-1 インドにおけるデリー連邦直轄領及び隣接州の位置



（出所）各種ウェブサイト情報を参考に作成

⁴⁶ ニューデリーを中心とするデリー連邦直轄領をデリー首都圏（NCR Delhi）と呼称する場合もあるが、本書ではデリー連邦直轄領・ハリヤナ州・ラジャスタン州、ウッタール・プラデシュ州を総称して「デリー首都圏」と呼称する。単に「デリー」という場合には、ニューデリーを含む連邦直轄領のことを指す。

2019年の連邦下院総選挙では、デリー連邦直轄領で2019年5月12日に投票が行われた。結果は、デリー連邦直轄領内7つの小選挙区全てでインド人民党（BJP）の候補者が当選となった。

2020年2月に行われたデリー首都圏（準州）の州議会選挙（地方議会にあたるもの）では、州政権を担う庶民党（Aam Aadmi Party：AAP）が70議席中62議席を獲得し圧勝した。中央政府のモディ首相率いるインド人民党（BJP）は5議席増の8議席を獲得したが、地盤の強かった国民会議派は2015年の選挙に引き続き、議席を獲得することができなかった。

また、2025年2月5日の州議会選挙では、前年にAAP党首のアルビンド・ケジリワル（Arvind Kejriwal）氏が、酒類販売を巡る収賄容疑で逮捕され、元々汚職撲滅運動を起源としていた同党への支持に少なからず悪影響を与えたと見られ、AAPは40議席を減らす惨敗を喫した。一方、BJPは議席を大幅に積み増し7割弱を押さえるなど、同州で27年ぶりの与党の座を奪還した。ケジリワル氏は世界で有数に深刻化したデリーの大気汚染に対する取組みなどにより、米フォーチュン誌の選ぶ「世界の最も偉大な指導者」（2016年版）で42位に選出されている。

②工業団地・日系企業進出動向

デリー首都圏地域の工業団地は、総じて土地価格の高騰が常態化している。産業の集積が進む過程で工業団地への需要は大きい、ショッピングモールなどの商業用開発や住宅開発が優先され、工業用地の開発は後回しにされる傾向があったことが、その背景にある。日本企業は、2006年から開発が進められてきた日本専用工業団地のニムラナ、バワル、IMT マネサール、ノイダ工業団地などを中心に入居している。ニムラナやバワル、IMT マネサール、ノイダ工業団地は入居率も高く、新規入居は難しくなっている。現在、ニムラナ工業団地の近くにギロット工業団地の開発が進められており、同工業団地にも日本企業専用エリアが設けられている。同工業団地についてはジェトロが州政府と投資促進に関わる覚書を締結しており、ラジャスタン州産業開発・投資公社（RIICO）ニムラナ事務所に申し込みを行う前にジェトロ担当者へ問い合わせることが推奨されている⁴⁷。

デリー首都圏では自動車産業を中心とした日系企業が多く進出しているが、ここ数年は製造業の新規進出企業によるビジネスの黒字化には時間がかかると考えられている。

(2) デリー首都圏に隣接する主な州の概要

デリー首都圏に隣接する主な州として、ハリヤナ州、ウッタル・プラデシュ州、ラジャスタン州の概要を以下に示す。

①ハリヤナ州

ハリヤナ州は1966年にパンジャブ州から分離して以降、現在の行政区分となった。面積は4.4万km²（九州地方の約1.2倍）で、2011年時点の人口は2,535万人である。北はパンジャブ州とヒマチャル・プラデシュ州、西と南はラジャスタン州、東はヤムナ川を境にウッタル・プラデシ

⁴⁷ https://www.jetro.go.jp/ext_images/jetro/overseas/in_newdelhi/rajasthan/ghiloth_20210212.pdf

ュ州に接しており、デリーを三方から囲んでいる。州都はチャンディガルー（Chandigarh）で、ハリヤナ州とパンジャブ州両州の州都を兼ね、連邦直轄領に指定されている。

デリーから南西 30 km に位置するグルグラム（Gurugram）（旧称グルガオン：Gurgaon）は、地場不動産開発大手の DLF Ltd. などによる都市開発が進められ、インド有数の近代都市となっている。外資企業の本社や販売拠点、弁護士・会計士事務所、コンサルティングファームなどの専門サービス関連のオフィスが数多く進出している。外国人向けサービスアパートの建設も進んでおり、現在デリー首都圏の企業に勤務する日本企業の駐在員やその家族の多くがグルグラムに居住している。デリーとは高速道路（Delhi-Gurgaon Expressway）とデリーメトロ（地下鉄・高架鉄道）で結ばれている。

2019 年の総選挙では、ハリヤナ州の 10 の選挙区（議席は各 1 議席の小選挙区）全てで BJP が勝利した。一方、同じく 2019 年のハリヤナ州議会選挙では BJP は 90 議席中 40 議席を獲得し、第一党を維持したものの、過半数を獲得できなかったためジャンナヤク・ジャンタ党（JJP）と連立政権を組むこととなった。2024 年 10 月の州議会選挙では、BJP が前回選挙を上回る 48 議席を獲得し、3 期連続で州政権を維持した。最大野党の国民会議派（INC）も、37 議席と前回から議席数を増やした。

ひとくちメモ 15： 充実する日本食レストラン

多くの日本人が居住する北インド・デリー近郊のグルグラムを中心に、インドの日本食レストランが増加している。農林水産省の調査によると、2023 年時点でインドにて展開する日本食レストランは 410 店舗とのことであった。長期間にわたる現地滞在では、どうしても日本食が食べたいこともあると思われるが、この点での駐在員生活は、近年は改善していると言えるだろう。

インドの日本食レストランは、従来は、定食や居酒屋スタイルで広いジャンルの日本食を提供する「総合日本食レストラン」が主流であったが、最近はラーメン、焼き鳥、すしなどの専門店も増加しているとのこと。また、日本のチェーンレストランの展開はまだ限定的ではあるものの、ココイチ、吉野家、すき家などは、既にインドで店舗展開している。また、コロナ禍により特に 2020 年には外食を控える動きがあったが、2022 年の外食産業市場はコロナ前まで回復し、以降は年々成長を続けている。

ビジネスの側面でも、今後も 14 億人超の大市場を狙った日本食レストランの積極的なインド展開が期待される。インド進出においては「現地化」がキーワードとなるだろう。インドは日本とは全く違う食文化であるので、例えば、ベジタリアン対応のメニューを用意したり、現地の人になじみのあるスパイスを取り入れたりなどの対応が重要になってくるだろう。このように、日本食レストランのインド展開にあたっては、州毎にインド人のニーズを把握し、現地の人に受け入れられるメニュー開発も必要になってくるものと思われる。

②ウットル・プラデシュ州

ウットル・プラデシュ州は、日本の本州面積（約 23 万 km²）に匹敵する約 24 万 km² の面積を有している。人口は国内総人口の約 16%に相当する約 2 億人であり、ブラジルの人口とほぼ同じくらいである。北はウッタラカンド、西はハリヤナ、デリー、ラジャスタン、南はマディヤ・プラデシュ、ビハールなどの合計 9 つの州・連邦直轄領と接している。州都は中部に位置するラクナウ（Lucknow）。

同州は農業が盛んで、2023 年における州名目 GDP の 13%が農業であった。また、デリーから南東 20 km、ヤムナ川岸に位置するノイダ（Noida）地区には、1991 年から開発が進められている工業団地（ノイダ工業団地、グレーター・ノイダ工業団地）があり、ホンダなど日本企業の入居も多い。周辺には近代的なショッピングモールも存在し、2018 年に地下鉄のマジェンタラインが全線開通し、ノイダとグルグラムが結ばれた。

2019 年の総選挙では、80 の選挙区で、国民民主連合が 64 議席を獲得（うち、BJP が 64 議席）、統一進歩連合が 1 議席、その他が 15 議席を獲得している。2022 年 3 月の州議会選挙では BJP が勝利をおさめ、403 議席のうち 255 議席を獲得している。2024 年 6 月の総選挙では、BJP と与党連合は過半数を確保したものの、BJP 単独では 2019 年から 63 議席を失い、雇用とインフレへの不満が特に貧困層の多いウットル・プラデシュ州の低所得層の離反を招いたと見られている。

③ラジャスタン州

ラジャスタン州は、ドイツの国土面積（35.7 万 km²）に匹敵する 34.2 万 km² を有するインド最大の面積を誇る州である。パキスタンと国境を接する州西部には、広大な半砂漠地帯が広がっており、乾燥気候に属する。2011 年時点の人口は 6,855 万人で、州都はデリーの南西 260 km に位置するジャイプール（Jaipur）である。西はパキスタン、南西はグジャラート州、南東はマディヤ・プラデシュ州、北東はウットル・プラデシュ州とハリヤナ州、北はパンジャブ州にそれぞれ接している。

伝統的に羊毛・繊維製品の生産地として知られ、絹・綿織物の染色技術に携わる小規模な企業が多数存在している。また、州内には宮殿や城塞などで有名なウダイプール、ジャイサルメール、ジョドプールなどインド有数の観光地が存在する。また、亜鉛や大理石、銅、銀などの鉱物資源も豊富である。ラジャスタン州は太陽光・風力発電の導入も進んでおり、2022 年末時点の太陽光・風力発電の設置容量は 21GW となっている。

2019 年の総選挙では、25 議席が争われ、国民民主連合が全ての議席を獲得した（うち 24 議席が BJP、その他が 1 議席）。2018 年の州議会選挙ではインド国民会議派（Indian National Congress : INC）が 199 議席中 99 議席を獲得し、BJP から政権を奪っている。2023 年 12 月の総選挙では、野党 BJP が全議席の半数以上となる 115 議席を獲得し、INC（69 議席）からの政権交代を果たした。

2019 年に策定されたラジャスタン投資促進スキームが 2024 年に更新されている（Rajasthan Investment Promotion Scheme 2024 : RIPS-2024）。グリーン成長、輸出促進、能力開発の 3 本柱で、国内外の投資家に対して幅広いインセンティブを提供している。対象分野は再生可能エネルギー、観光、航空宇宙、防衛、半導体、データセンターなどの新興産業で、MSMEs（中小企業）、スター

トアップ、女性起業家にも特別優遇措置が提供されている。

また、各種税金の免除や還付などの投資インセンティブが用意されている。RIPS-2024 は 2029 年 3 月まで有効である。製造業へのインセンティブとしては、納付すべき州税の 75% の投資補助金としての還付（7 年間）、電気料金、土地税、印紙税などの免除（7 年間）、雇用創出補助金などがある。その他、セクターごとにインセンティブが用意されている。州の都合によっても変更があるため、随時確認することを推奨する。

ラジャスタン州政府の主な投資関係機関として、直接投資の誘致を目的とする投資促進局（Bureau of Investment Promotion : BIP）、工業団地の開発を行うラジャスタン州産業開発・投資公社（Rajasthan State Industrial Development and Investment Corporation : RIICO）などがある。

（3）進出日系企業から見た事業・生活環境やコスト

①インフラ・物流

【道路】

デリー首都圏地域では、国道及び周辺のバイパス整備が急速に進められた。しかし、デリー市内中心部グルグラムでは渋滞の解消には至らず、交通事故も多い。そのため物流業者を活用する場合には、所要輸送時間の予測が立てにくく、各企業は在庫を厚くするなどの対応を余儀なくされている。グルグラムでは、高架道路の工事もほぼ完了しており、渋滞が大幅に緩和されている。

自動車の排気ガスなどに由来するデリー市内の大気汚染が深刻化したことを受け、ケジリワル首相は 2016 年 1 月と 4 月にそれぞれ 2 週間の車両規制を行った。車両登録番号の末尾の数字（偶数か奇数か）に応じて、デリー市内を通行可能な日が規制されるもので、違反者には 2,000 ルピーの料金が課される。並行して、2016 年 1 月から排気量 2,000 cc 以上のディーゼル車について新規車両登録を禁止していた（同年 8 月に解除）。なお、デリー首都圏近郊では例年 11 月ごろから、農地での野焼き、ヒンドゥー教徒の新年祝い「ディワリ」の花火や爆竹などに伴い大気汚染が悪化し、このため度々交通規制が起きている。2019 年にも車両のナンバープレートの末尾が偶数か奇数かによって、日替わりで通行が許可されるという走行規制が敷かれている。2021 年には年式の古い自動車のニューデリー入りの禁止、建設工事差し止め、児童生徒の登校停止、企業の出勤見合わせといった指示が出されている。2025 年 5 月には、デリーの空気質指数（AQI）の改善を踏まえ、首都圏の大気汚染対策として導入していた活動規制を全面的に解除している。

【港湾・空港】

デリー首都圏は内陸のため、海外からのデリー向け貨物は、一般にムンバイのジャワハルラー・ネルー（ナバシェバ）港に到着したのち、道路などでデリーまで輸送し、デリーで通関を行うケースが多い。

インド最大級の国際空港であるインディラ・ガンディー国際空港がデリー市内から 15 km 程度の所に位置している。冬季は濃霧の日が多く、便の遅延や欠航が相次ぐことに注意が必要である。また、空港から市街に向かう道路は混雑が深刻である。

2022 年 1 月には国際空港貨物地区内に日系フォワーダー初のロジスティクスセンターが開設さ

れた。

【電力】

ニューデリー市内やグルグラムでは、停電の発生は少なくなっている。ただし、工業団地のある郊外では、未だに瞬間停電が発生するところもあるため、生産設備の停止を防ぐための自家発電設備の設置が必要なことが多い。

近隣の太陽光発電施設の電力の利用や、工場の屋根に太陽光発電設備を設置する日本企業もある。例えばマルチ・スズキ・インドのマネサール工場では 2021 年に太陽光発電設備の拡張を行っており、発電出力を 26.3MW まで拡大している。

【通信⁴⁸】

電話、インターネット環境とも改善が進んでいる。携帯電話については、現地で通話・データ通信を利用可能なプリペイド式の SIM カードが安価で購入でき、一度購入すれば街中の多くの営業店でリチャージ（recharge）可能である。

【不動産】

空きのない工業団地が増えており、デリーから車で 2 時間以上離れた距離でないと、土地の取得が困難となっている。土地を収用された農民が還元要求をするケースも多く、土地を巡るトラブルも多いので注意が必要である。

【水】

乾燥地帯のラジャスタン州などでは砂漠を農地転用して大量の水を使っていることに、溜池などの再利用施設が不十分であることも相まって、水不足が生じやすい。ニムラナ工業団地の用水については、ラジャスタン州産業開発・投資公社（RIICO）より商業ベースで購入することとなる。RIICO 側による給水で間に合わない場合はボーリングする必要がある（ただし地下水取得については中央政府地下水局 CGWA 及び開発主体 RIICO の承認が前提となる）。

②労働事情

【人材】

ワーカーとのコミュニケーション言語は現地語のみであるため、直接の窓口となる総務・人事担当者については、優秀なインド人を確保することが重要となる。また、北部は比較的カースト

⁴⁸ 通信事情の詳細は、デリー日本人会ホームページ「生活の手引き」を参照のこと。

<https://delhinhonjinkai.in/wp-content/uploads/2020/06/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88%E3%82%99%E7%94%9F%E6%B4%BB%E3%81%AE%E6%89%8B%E5%BC%952016%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E7%89%88.pdf>

制度が根強く残っており、ワーカーと管理職の間の軋轢や、マネージャー層が現場を軽視するといった課題が見られるようだ。2016 年 2 月にはハリヤナ州で特定カーストに対する優遇制度に反発する別カースト集団による暴動が発生し、マルチ・スズキの工場が操業停止に追い込まれるという事件があった。また、ニムラナ工業団地でも、2019 年 1 月に入居企業の一部で従業員の暴動が発生し、電力のケーブルを切られるなどの被害が発生した模様である。

また、インド北部は労働組合の活動が活発であり、労働組合を有する日系企業には、対応に苦慮している企業もある。実務的に、労務コンサルタントを雇上し、労働組合と掛け合ってもらい、コントロールするという方法がとられていることもある。

また、採用時に同じ地方からの出身者で固めず、出身地を分散して採用することで集団化を防ぐという工夫も見られた。現地の事情に通じている日系の法律事務所に相談するなどの対応をお勧めする。

【賃金】

企業ごとに労働組合が結成されるケースが多く、賃上げなどの要求で生産ラインが止まったり、賃金交渉に向けて牛歩戦術を取ったりと、組合の行動は激しい。

若手スタッフ、間接部門の管理職・エンジニアのような高度人材はジョブホッピングが激しいため、優秀な人材を確保するためには、高い賃金を提示しなければならない。

③生活環境

【気候】

デリー首都圏は年間を通じての気温差が大きい。衛生上の問題もあり、蚊や水などを媒介とする赤痢、コレラ、デング熱などに十分な注意が必要である。4 月から 6 月にかけての暑期は気温が 40℃を超える日も珍しくなく、熱波による熱中症にも十分備える必要がある。

【教育⁴⁹】

ニューデリーには 1964 年創立（日本人学校としての認定は 1994 年）の日本人学校があり、駐在員の家族には人気が高い。2025 年 6 月時点の生徒数は、小学部が 182 名、中学部が 76 名である。グルグラム、ノイダにもアメリカンスクール、ブリティッシュスクールをはじめ欧米系のインターナショナルスクールがある。

⁴⁹ 教育機関の詳細は、デリー日本人会ホームページ「生活の手引き」を参照のこと。

http://delhinhonjinkai.in/?page_id=43

【医療⁵⁰】

ニューデリー、グルグラムには総合病院、専門医とも開業している。概して、インドの医師は欧米での勤務経験がある者も多く、英語でのコミュニケーションには不自由しないとのことである。受付や看護師などのスタッフは英語が通じないこともあるが、病院によっては通訳サービスや、外国人対応窓口を備えているところもある。また、外国人向けの公的医療保険制度がないため、渡航前に海外旅行傷害保険への加入が必須である。駐在員向けリスクマネジメントサービスを利用している企業も多い。

外務省のウェブサイト「世界の医療事情」のインド情報では、デリーの病院では Max Super Speciality Hospital、Saket など 5 病院、グルグラムの病院として Max Hospital, Gurgaon や Fortis Memorial Research Institute, Gurgaon など、4 病院を紹介している。

「世界の医療事情 インド」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/india.html>

【治安】

インド北部は南部と比較すると治安が悪いと言われているが、治安は一般的には悪くない。日本人駐在員が凶悪犯罪に巻き込まれるような事件はほとんど起こっていないようである。また、アパートごとに警備員を雇っていることが多いため、空き巣被害も少ない。ただし、2019 年 4 月のヒアリングの際には、ニムラナでは殺人事件も発生しており、日本人の夜間の外出は難しいとの声も聞かれた。また、流しのタクシーやバスなどに乗る時などはスリや痴漢などに注意が必要である。

【住居】

日本人駐在員に人気の地域は、デリー市内のバサントビハール (Vasant Vihar)、ディフェンス・コロニー (Defence Colony) やグルグラムのゴルフ・コース・ロード (Golf Course Road) などである。特にグルグラムには外国人向けサービスアパートが多く、家族と赴任した場合は同地に住むのが一般的である。単身赴任の場合は工業団地内のアパートに住むこともある。

【日本食】

デリーでは日本食材は EC サイト「MAIN DISH」で購入できる。デリー市内に日本食材販売店として「Yamato-ya」(日本米、冷凍魚類、食肉加工品、日本食、日本文具、冷凍品などを販売)があるが、総じて価格は高い。

デリー市内の日本食レストランとしては、「The Metropolitan Hotel and Spa New Delhi」内にある「さくら」などが有名である。

⁵⁰ 医療機関の詳細は、在インド日本国大使館「デリー・グルガオン医療機関情報」も参照のこと。http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Medical_New/delhihospital.html

【金融】

ニューデリーには、三菱 UFJ 銀行、みずほ銀行、三井住友銀行の各支店があり、預金、貸付、外為、保証などのフルバンキングサービスを提供している。ただし、リテール業務を行っていないため、給与振込や日常の決済などについては、地場金融機関に口座を開設する必要がある。邦銀 3 行からは駐在員が多数派遣されているため、インドでの業務拡大やインド進出について、日本語での相談が可能である。また、三菱 UFJ 銀行はラジャスタン州のニムラナ工業団地にも出張所を設けている。地場銀行では、インドステイト銀行 (SBI) のニューデリーの支店内にジャパン・デスクが設けられており、日本語対応可能なスタッフが常駐し日本企業からの投資相談を受け付けている。



日本式のコンビニも登場



日本食材を販売している「MAIN DISH」サイト

ひとくちメモ 16： グルガオン/グルグラム？：インドの地名事情

2016 年 4 月、多くの日本人駐在員が居住・勤務するニューデリーの衛星都市グルガオン（Gurgaon）の地名が、グルグラム（Gurugram）へと変更された。グルグラムは同市の本来の呼称で、古代叙事詩「マハーバーラタ」に登場する武芸の師範（グル）が与えられた村（グラム）に由来するとされるが、名称が次第にグルグラムへと変化したとされる。

インドでは独立以降、植民地時代に付けられた都市名を旧称に戻す動きが数多く見られた。主要都市では、ムンバイ（旧称ボンベイ）、コルカタ（旧称カルカッタ）、チェンナイ（旧称マドラス）などがその代表例である。南部の中心都市バンガロールも、2014 年に同地の公用語であるカンナダ語のベンガルールへと改名された。

このように民族意識が興隆する一方で、グルグラムでもベンガルールでも旧称の方が通りやすく、地元の人々も取り立てて気に留めていない様子が窺えた。



ベンガルール空港の案内標識。表記上は「ベンガルール」になっている

なお、本レポートでは、本ひとくちメモ以外は新表記とする。

2. 主要工業団地

(1) ニムラナ工業団地の概要

ラジャスタン州のニムラナ工業団地は 2006 年 7 月のラジャスタン州産業開発・投資公社 (RIICO) ・JETRO 間での MOU に基づき、一部の区画を日本企業専用工業団地として 2007 年より分譲が開始された。2024 年 4 月末時点では、48 社が入居している。入居企業の 4 割以上が自動車関連だが、電機、鉄鋼、一般消費財や物流など、多様な業種が見られる。

ニムラナ工業団地は、ニューデリーとムンバイを結ぶ大動脈の国道 8 号線沿いで、道路に面した好立地である。ニューデリー市内中心部からは片道 2 時間半から 3 時間程度かかる。土地価格は、2025 年 4 月時点で 1m²あたり 4,500 ルピーである。隣接するハリヤナ州では安いパニ帕特工業団地でも 19,650 ルピー、クンドリ工業団地は 47,300 ルピー、ライ工業団地では 33,250 ルピーと高額である。デリー首都圏の工業団地としては十分に競争力のある価格を維持している。入居企業の定例会が開かれており、そこでの改善要求やトラブル事例を、RIICO を通じて州政府に伝えられるようになっている。



ニムラナ工業団地の標識



工業団地内の和食レストラン「小町」

(2) ギロット工業団地の概要

ニムラナ工業団地の入居率が高まるに従い、新たな日本企業向け工業団地開発のニーズが増してきたことから、ニムラナ工業団地の近隣にギロット工業団地が開発され、日本企業専用区画が設けられた。総面積は同区画の 597 エーカーであり、うち日本企業専用区画は 256 エーカーである。分譲価格は 1 平米あたり (99 カ年リース) 単価: 3,600 ルピー (基礎インフラを含む) である。グルグラムと比較すると価格が手ごろとなっている。2025 年 4 月時点で日系企業は進出していない。

(3) 主要工業団地

図表 25-2 主要工業団地の概要（2025 年 4 月時点）

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	空き状況	進出済主要 日系企業
ニムラナ (Neemrana) 日本企業専用工業団地	デリー中心部より南西 約 120 km。ラジャスタ ン州東部、国道 8 号線 沿いに立地。	RIICO ※1	4,500 ルピー /㎡	総面積： 1,161 エーカー 日本企業専用： 596 エーカー 空き区画： 32 エーカー (日系ゾーン約 9 割 割当済)	ダイキン工 業、NIDEC、豊 田合成、ユ ニ・チャー ム、ミクニな ど
チョパンキ/ タプカラ (Chopanki/ Tapukara)	デリー中心部より南西 約 70km。ハリヤナ州と の州境近くに立地。国 道 8 号線まで約 10km。	RIICO	<20,000 ル ピー/㎡>	総面積： 532 エーカー (チョパンキ) 696 エーカー (タプカラ) 空き区画：ほぼ無 (チョパンキ、タプカラ)	(タプカラ) J-TEKT、本田 技研工業など
バワル (IMT Bawal)	デリー中心部より南西 方向に約 90 km。国道 8 号線沿いに立地。	HSI IDC ※2	<16,300 ル ピー/㎡>	総面積：3,365 エーカー 総区画数：1,241 入居可能区画数：24 空き区画：僅少 入居率：約 98%	旭硝子、YKK、 三井金属鉱 業、武蔵精密 工業など
ロータック (IMT Rohtak)	デリー中心部より北北 西方向に約 50 km。国 道 10 号線沿いに立地。	HSI IDC	①IMT, Phase I、 II、III、 FP1&FP2※5 <21,600 ル ピー/㎡> ②Kutana <15,800 ル ピー/㎡>	①総面積：3,986.45 エーカー 総区画数：1,362 入居可能区画数： 942 入居率：約 5 割 ②総面積：167 エーカー 総区画数：270 入居可能区画数：50 入居率：9 割	アイシン精 機、日本カー バイド工業、 スズキモー ターズ、マル チ・スズキ

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	空き状況	進出済主要 日系企業
リライアンス MET シティ (ジャジャール) (Reliance MET City, Jhajjar)	デリー中心部より南西方向に約 55 km。州道 15 号線沿いに立地。 KMP Expressway に隣接し道路アクセス改善。	MET City (Reliance Industries の 100% 子会社)	(TBD) Due to temporary hold on new sales	開発総面積：2,500 エーカー 空き区画：あり 入居可能面積：約 75 エーカー	パナソニック、デンソー、都筑製作所、Nihon Kohden, Sanko Gosei, Svam Toyal, Toyotsu Ambika Automotive Safety など
IMT マネサル (IMT Manesar)	デリー中心部より南西方向に約 50 km。国道 8 号線沿いに立地。	HSI IDC	① IMT, Phase I ~ Vth, TH&TP <68,800 ルピー/㎡>	総面積：4,912 エーカー 総区画数：2,223 入居可能区画数：34 入居率：98%	スズキ、デンソー、本田技研工業など

(注) 「土地価格」欄は原則として販売価格。ただし、<>表記価格はオークション開始価格。

※1 RIICO：ラジャスタン州産業開発・投資公社 (The Rajasthan State Industrial Development & Investment Corporation Ltd.)

※2 HSI IDC：ハリヤナ州産業インフラ開発公社 (The Haryana State Industrial and Infrastructure Development Corporation Ltd.)

※3 GNIDA：グレート・ノイダ産業開発局 (Greater Noida Industrial Development Authority)

※4 AKVN：(M. P. Audyogik Kendra Vikas Nigam (Indore) Ltd.(マディヤ・プラデシュ州政府公社))

※5 YIEDA：ヤムナ・エクスプレスウェイ工業団地 (Yamuna Expressway Industrial Development Authority)

(出所) JETRO「インドの工業団地情報」より作成